

第2次トランプ政権の対外政策の始動

当面の注目点と課題

森 聡

Mori Satoru

[要旨]

本稿は、第2次トランプ政権が発足後まもない時期に大統領令で打ち出した貿易政策と国防政策を取り上げ、2025年2月上旬の時点で判明している情報に基づいて、それらのインプリケーションや今後の課題について予備的に考察する。貿易政策については、「アメリカファースト貿易政策」と銘打たれた大統領令をみると、移民とフェンタニルだけではなく、貿易不均衡その他の事情に基づいてカナダ・メキシコ・中国も含めた諸外国が追加関税の対象とされうるほか、既存の貿易協定の見直しや貿易制限措置が講じられる可能性がある。これら一連の措置は、諸外国の経済に打撃を与えるだけでなく、国際経済関係の不安定化と縮小をもたらしうる。また、国防政策の分野では、多様性・公平性・包摂性（DEI）政策を廃止し、アイアンドームなるミサイル防衛システムの整備に乗り出す。後者は、政府効率化省による予算削減とも相まって、既存の米軍戦力の整備計画にいかなる影響をもたらすのかが注目される。

はじめに

第2次トランプ政権はいかなる対外政策を追求し、それは国際関係にいかなる影響をもたらすと考えられるのか。本稿は、トランプ大統領およびトランプ政権関係者の過去の言動や、政権発足直後に判明しているトランプ政権の対外政策を踏まえつつ、今後の注目点について予備的に考察するものである。トランプ政権発足前の時点で対外政策の見通しを示す議論が多かったが、政権発足以降は、具体的な政策が、大統領のイニシアティブや政権内の主要プレイヤー間の駆け引き、外国との相互作用の中で展開されていくことになる。第2次トランプ政権は、2029年1月19日まで存続することになるが、その対外政策の帰趨を見極めることは不可能である。そこで本稿では、まず政権発足時に一定の方針が示された貿易・関税分野と国防分野における一部の取り組みを取り上げて、それらのインプリケーションや今後の課題を洗い出してみたい。なお、地域外交については、ほとんど確たる政策上の取り組みが明らかになっていないため、本稿末尾で主な注目点を列挙するにとどめる。

1 貿易・関税分野

貿易と関税に関する限り、トランプ大統領は強いこだわりを持っているのは周知のとおり

であり、独自の判断に基づいて縦横無尽に政策を決定するため、不確実性が極めて高い。スコット・ベッセント財務長官やハワード・ラトニック商務長官、ジェイミソン・グリア米国通商代表らが中心となって政策を調整して大統領に政策を進言することになるが、トランプ大統領が省庁間調整を経た政策オプションを採用するかどうかはまったく不透明である。1977年国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく措置は、大統領の裁量で機動的に講じることができるが、1962年通商法第232条や1974年通商法第301条などに基づく措置は、事前の調査と検討が必要となるため、主管官庁が各種措置を発動する前の段階で調査・検討結果を報告書にとりまとめ、それを関係閣僚が大統領に説明するプロセスを経るものと思われる。しかし、それでも手続きの完了後は、大統領が追加関税を含む各種の措置を講じる大きな裁量を行使できることになるので、「トランプの霧」は残ることになると思われる。対外経済政策はトランプ政権の目玉であり、政権発足直後から大きな動きが生じている。以下では、①カナダ・メキシコ・中国というアメリカの最大の貿易相手国に対する追加関税の発動という事案と、②「アメリカファースト貿易政策」と題された大統領覚書を取り上げ、これらのインプリケーションや注目点を整理する。

(1) カナダ・メキシコ・中国に対する関税

トランプ政権は、2025年2月1日付でカナダとメキシコからの輸入品に25%（カナダからのエネルギー資源については10%）、中国からの輸入品に10%の追加関税を課す方針を示したが、その後カナダとメキシコについては、賦課が1ヵ月先送りされ、中国からの全輸入品について10%の追加関税が賦課されることになった。ホワイトハウスは当初の方針に関する考え方を示すファクトシートにおいて、追加関税賦課の理由として2つ挙げている。第1に、中毒性の高い合成オピオイドのフェンタニルがアメリカに流入して、公衆衛生上の国家緊急事態を引き起こしているとした。中国政府は、フェンタニルの原料となる化学品が犯罪組織の手に渡るのを阻止せず、国際的犯罪組織によるマネーロンダリングを潰していないとしたほか、メキシコ政府は麻薬を製造・流通させるカルテルに活動地を提供するなど協力関係を持っているとして糾弾し、最近ではカナダで、メキシコ系カルテルがフェンタニルやニタゼンを合成する施設が増えていると指摘している。第2に、メキシコ国境とカナダ国境から、不法在留外国人（トランプ政権は *illegal aliens* という用語を使用する）がアメリカに持続的に流入し、重大な影響をもたらしているとした。ホワイトハウスは、これらの外国人は、学校を圧迫し、賃金を引き下げ、住宅供給を減らし、家賃を引き上げ、病院を埋め、社会福祉システムを搾り取り、犯罪を引き起こすなどとしている⁽¹⁾。

以上をみるに、まず上記3カ国に対する関税は経済政策上の措置として発動されているのではなく、麻薬対策や移民対策をめぐる外国政府への圧力手段として行使されていることが分かる。トランプ大統領は、関税を多様な目的を達成するための圧力手段として位置付けており、ファクトシートも、「関税が国益を守るうえで強力なテコの源になることはすでに証明されている」としている⁽²⁾。ベッセント氏は、2025年1月16日の上院金融委員会の財務長官指名承認公聴会において追加関税は、①特定のセクターにおける不公正貿易慣行ないし特定国による不公正貿易慣行を是正する、②税収を増やす、③交渉の手段として使うといった理

由で賦課されうると説明しており、関税を一般的な外交手段として活用する意義を認めている⁽³⁾。なおラトニック氏は、2025年1月29日の商務長官指名承認公聴会において追加関税について、国ごとに全輸入品に関税を賦課し、貿易相手国に補助金や非関税障壁を撤廃させて、交易条件の相互性と公正性を実現するために活用すべきとの考えを示した⁽⁴⁾。

また、麻薬と移民という問題について、同盟国カナダ、隣国メキシコ、競合相手国中国とを同列に置くだけでなく、より高率の追加関税をカナダとメキシコに課しているところを見ると、トランプ政権の対外認識がいかに脱価値的なものかが分かる。さらに、こうしたトランプ関税に対して、カナダやメキシコは当初報復を示唆していたが、その後トランプ大統領との話し合いを経て、関税賦課は30日間延期され、両国は対策の検討を開始した。一方、中国はトランプ政権による10%の追加関税賦課を受け、2月4日に報復措置を発表した。アメリカ国内で再び物価高や株価下落が生じれば、トランプ政権の支持率、ひいては2026年秋の中間選挙に悪影響をもたらしかねないといわれる。こうした悪影響をどこまで織り込み済みで追加関税を賦課しているか分からないところもあるが、大きな経済的・政治的なコスト・リスクを度外視してまで追加関税を断行しているところを見ると、移民対策と麻薬対策がトランプとその支持勢力にとっていかに教条主義的なアジェンダであるかがうかがい知れる。

(2) アメリカファースト貿易政策の施行準備

重要なのは、トランプ政権の貿易政策が、カナダとメキシコ、中国への追加関税に限定されておらず、広範にわたる措置を講じるつもりであるということであろう。トランプ大統領は政権発足初日に、「アメリカファースト貿易政策」なる大統領覚書を関係閣僚宛に発出している。多岐にわたる調査や政策の見直しを指示する内容で、第1表にあるとおり、商務長官、財務長官、米国通商代表（USTR）、行政予算管理局長らがそれぞれとりまとめ役となって、2025年4月1日まで（行政予算管理局長とりまとめ分のみ4月30日まで）に該当項目を含んだ報告書を大統領に提出することになっている⁽⁵⁾。

経済官庁が担当するこれらの調査・検討項目を縦覧すると、いくつかの注目すべき点が浮かび上がる。第1に、今後も貿易不均衡や不公正経済慣行、補助金、差別的・域外課税、為替操作、鉄鋼・アルミニウムの輸入調整措置の状況といった各種事情を理由に、追加関税が賦課される可能性がある。カナダとメキシコは、差し当たり4(g)項に基づいて、国境警備体制の強化策や麻薬対策を講じることで25%追加関税の発動先送りをトランプ大統領から引き出したが、その他の項目で是正すべき政策や制度があると判定されれば、別途の追加関税の対象とされる可能性がある。他の諸国も、4月の報告書の中で、どの項目でいかなる評価を受けるか次第で、追加関税の対象とされうる。トランプ大統領は、もともと諸外国からの輸入品に一律10%の追加関税を課す考えを示しており、調査結果いかににかかわらず、こうした考えを実行に移す可能性がある。コロンビア、カナダ、メキシコの事例のように、まず追加関税賦課を決定して、相手国からの中止や適用除外の申し出を受ける中で、譲歩を迫るといった交渉手法をとっていくかもしれない。トランプ大統領が必ずしも相手国に対して具体的な要求をあらかじめ示すとは限らないので、各国政府は解除条件としてのトランプ政権の要求を突き止めるところから対策を始める必要に迫られる。

第1表 アメリカファースト貿易政策の主な調査・検討項目

商務長官とりまとめ分
<ul style="list-style-type: none"> ■ 貿易不均衡：貿易赤字の原因と、それらの国家安全保障上のインプリケーションとリスクを調査し、グローバルな追加関税などの適切な措置を勧告する。(2(a)項) ■ アンチダンピング税・相殺関税：越境補助金、コスト調整、アフィリエイト、「ゼロイング」などに関連した政策や規制を見直す。(2(h)項) ■ (中国関連)恒久的正常貿易関係(PNTR)の見直し：中国とのPNTRに関する法案を検討し、必要な修正案を勧告する。(注：1月23日に連邦議会下院の「アメリカと中国共産党との間の戦略的競争に関する特別委員会」のジョン・ムーレンナー委員長(共)とトム・スオツィ議員(民)が、中国とのPNTRを撤回する「公正な貿易回復法」案を共同提出)(3(d)項) ■ (中国関連)知的財産権の検証：中国に使用許諾した特許、著作権、商標権などの状況を検証し、中国との知的財産権の取り扱いが相互的で均衡のとれたものとするための措置を勧告する。(3(e)項) ■ 経済安全保障に関する全面的な検証：産業・製造業基盤について、アメリカの国家安全保障を脅かす輸入に関する調査開始の要否を検討する。(4(a)項) ■ 輸出管理制度の改正の検討：戦略的敵対国あるいは地政学的競争相手国、その他の国家安全保障ないしグローバルな観点からの諸事情を踏まえて、輸出管理制度の修正について勧告する。具体的には、アメリカの技術的先進性を維持・獲得・強化する方法や、既存の輸出管理制度の抜け穴を特定して封じる方法について勧告する。また、諸外国による履行を促す輸出管理執行のための政策・慣行・メカニズムについて勧告する。(4(c)項) ■ 次世代自動車(コネクテッドビークル)に関するルールの検証：ネット接続する自動車に関するルールの策定を検証し、適切な対応を勧告するとともに、他のIoT製品についても同様の対応を要するか検討する。(4(d)項) ■ (中国関連)中国、カナダ、メキシコからの不法移民とフェンタニルの流入：国家緊急事態に対応するための適切な貿易上及び国家安全保障上の措置を勧告する。(4(g)項)
財務長官とりまとめ分
<ul style="list-style-type: none"> ■ 対外歳入庁(ERS)の設置：ERSの設置に関するフィージビリティを調査し、制度設計と実施について勧告する。(2(b)項) ■ 主要貿易相手国の為替政策の検討：アメリカの主要な貿易相手国の通貨と米ドルとの間の為替レートをめぐる政策と慣行を検証する。国際収支の効果的な調整を阻止したり、国際貿易で不当な優位を貿易相手国に与える為替レートの操作ないし不整合に対抗する適切な措置を勧告する。(2(e)項) ■ 関税収入減等の検証：関税収入減並びに偽造品及び禁制ドラッグの輸入に起因するリスクを検証し、税収保全及び公衆衛生という見地から、800ドル以下という現行の免税額の見直しを勧告する。(2(i)項) ■ 外国政府による差別的課税・域外課税の調査：外国政府がアメリカ市民・企業に対して差別的に課税したり、域外で課税している事案を調査する。(2(j)項) ■ 懸念対象国における国家安全保障技術・製品への投資に関する規制の見直し：2023年8月9日付大統領令「懸念対象国における特定の国家安全保障技術・製品へのアメリカの投資への取り組み」の修正、撤回、差替えの要否を検証し、国家安全保障上の脅威に対処するのに十分な規制などが含まれているか検証する。本検証に基づいて、対外投資安全保障プログラムの潜在的な修正を含めた各種勧告を行う。(4(e)項)
USTRとりまとめ分
<ul style="list-style-type: none"> ■ 不正貿易慣行：諸外国による不正貿易慣行を検討・特定し、適切な措置を勧告する。(2(c)項) ■ 米・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の検証：2026年7月のUSMCAのレビューに向けて、パブリックコンサルテーションのプロセスを開始する。USMCAがアメリカの労働者、農業従事者、畜産業従事者、サービス提供者、その他経営者にもたらしている影響を検討し、アメリカの協定参加について勧告する。USMCAの履行に関して連邦議会の関係委員会に報告する。(2(d)項) ■ 既存の貿易協定及びセクター別貿易協定の検証：既存の貿易協定を検証し、アメリカと自由貿易協定締結国との間で、一般的な相互性及び双方が有利な譲許を実現ないし達成するのに必要ないし適切な修正案を勧告する。(2(f)項) ■ 輸出市場アクセス確保のための協定交渉：アメリカの労働者、農業従事者、畜産業従事者、サービス提供者、その他経営者が輸出可能な市場アクセスを確保するための協定を締結可能な国を特定し、協定案を勧告する。(2(g)項) ■ 貿易協定による政府調達への影響の検証：WTO政府調達協定を含むあらゆる貿易協定が政府調達の分量に与えている影響を検証し、外国ではなく、アメリカの労働者や製造業者が利するような方法による履行を勧告する。(2(k)項) ■ (中国関連)米中貿易協定の検証：中国が米中貿易協定に沿って対応しているか判断し、その判断に基づいて、関税賦課その他の措置を含む適切な対応を勧告する。(3(a)項) ■ (中国関連)301条調査に基づく措置の4年後の検証に関する評価：2024年5月14日の報告書を評価し、報告書で指摘された不正貿易慣行に起因するコスト見積り更新を含む、産業サプライチェーン及び第三国経由の迂回に関連した追加的な関税を検討する。(3(b)項) ■ (中国関連)中国による不当ないし差別的取扱いの調査：アメリカの通商に負荷をかけたり制約しかねない、不当ないし差別的な行動、政策、慣行を調査し、適切な対応について勧告する。(3(c)項)

行政予算管理局長とりまとめ分
<p>■<u>外国補助金の歪曲効果の検証</u>：アメリカ連邦政府の調達プログラムへの外国政府による献金・補助金をもたらしている歪曲的な影響を検証し、そうした歪曲効果を是正するのに必要な指針、規制、立法措置を提案する。(4(f)項)</p>
経済政策担当大統領補佐官とりまとめ分
<p>■<u>鉄鋼・アルミニウムに関する輸入調整措置の見直し</u>：鉄鋼・アルミニウムに関する輸入調整措置の有効性について検証・評価し、その結果を踏まえて勧告を行う。(4(b)項)</p>

(出所) 筆者作成。

第2に、既存の貿易協定の見直しを受けて、不備があると判定されれば、締約国は再交渉を迫られる可能性がある。米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA) や米中貿易協定 (いわゆる第一段階合意を指すとみられる) といった大型の貿易協定のみならず、その他の貿易協定についてもアメリカ経済への影響が検討され、必要に応じて是正策が講じられるとみられる。USMCA についてトランプ大統領は、政権発足時から協定の改定をカナダとメキシコに求めており、自動車関連規則を改定して、カナダ・メキシコ両国の自動車工場をアメリカに回帰させることを企図していると伝えられている⁶⁾。なお、USTRは輸出拡大のための市場アクセスを確保するという任務を与えられており (2(g)項)、協定締結国を特定する作業から始めるようであるが、こうした管理貿易的な観点から追求される貿易協定がいかなるものとなるのかは注意する必要がある。

第3に、輸出管理の厳格化が引き続き進められ、懸念対象国への投資規制も強化される可能性がある。バイデン政権は、「小さな庭、高い柵 (small yard high fence)」と呼ばれるアプローチで、国家安全保障に係る必要最小限的を絞った厳格な規制を敷く対応をとっていたが、トランプ政権がはたして庭を広げるのか、より高い柵を設けるのかが注目される。なお、ラトニック氏は上院指名承認公聴会において、数日前に中国のAIスタートアップDeepSeekの低コスト生成AIモデルの発表が注目を集めたこともあり、中国がアメリカの先端技術を不正に獲得しているなどとして、対中技術流出規制を強化する意向を表明した。このため、より広範かつ厳格な規制がさらに導入されるだけでなく、日本を含む諸外国に対してもアメリカ並みの規制の履行確保を求めていく可能性があるため、注意を要する。

2 国防分野

国防省は、国防長官にピート・ヘグセス氏 (元陸軍州兵でフォックステレビのコメンテーター)、副長官にスティーブン・ファインバーグ氏 (米投資会社サーベラス・キャピタル・マネジメント共同創業者) を迎えることになる。両者とも国防政策や軍事戦略に関する実務経験を持ち合わせていないため、もっぱら以下にみるような、国防省における多様性促進政策の撤廃や、アイアンドーム・ミサイル防衛システムの導入といった大統領案件を推進する任務を担うとみられる。戦略と政策にまつわる実務は、実質的なナンバー3である政策担当国務次官エルブリッジ・コルビー氏が取り仕切ることになるであろう。コルビー氏は、かねてアメリカの国防資源を欧州・中東から中国に振り向けるべきと唱えてきており、そうした全省的な取り組みが進められるのかが注目される。

トランプ政権の国家防衛戦略や関連する戦略文書の内容は、当然のことながら現時点で不明であり、これから国防省内で検討される。バイデン政権は、2022年の国家防衛戦略で「統合抑止」なる概念を打ち出したが、トランプ政権は新たな概念の下に国家防衛戦略を打ち出すとみられ、そこには以前から連続する取り組みと変化する取り組みの双方が反映されるであろう。ただし、この点はアメリカ軍がいかなる有事対応を想定して戦力を整備するかということと密接に絡んでおり、イーロン・マスク氏が率いる政府効率化省（DOGE）による連邦政府予算の削減というMAGA的な動きが国防予算にどのように及ぶかが注目される。また、同盟や少数国間の防衛協力などについて、欧州では、欧州諸国に防衛負担を転嫁していくような取り組みが進められていくとみられる。インド太平洋では、対中抑止・対処に役立つか否かという観点から既存の同盟や防衛協力が精査され、有用とされた安全保障枠組みがトランプ政権の関与対象とされていく可能性がある。以下では、2月5日現在の時点で方針が発表されている、①多様性・公平性・包摂性（DEI）政策の廃止と、②アイアンドーム・ミサイル防衛システム（筆者注：その後ゴールドドームと改称）の開発という2つの取り組みを取り上げることにしたい。

（1） DEI 政策の廃止

トランプ大統領は2025年1月27日付で、「アメリカの戦力を復活させる」および「軍事的に卓越した能力と即応態勢の優先化」と題した大統領令を発出した⁷⁾。これらの大統領令は、トランプ大統領が連邦政府省庁全体に対して発布している方針の一環とみられるが、端的に言えば、国防省およびアメリカ軍、関連教育機関における多様性促進政策を廃止するものである。人種や性別への考慮に基づいた採用や昇任をはじめとする諸々の慣行は、能力本位のシステムを覆し、憲法に反する差別を慢性化させ、「ジェンダー・イデオロギー」のような分断的な考え方を促進しているとしている。そのうえで、国防省およびアメリカ軍、沿岸警備隊などに設置されているDEIオフィスを廃止し、こうしたDEIイニシアティブに基づいてとられた措置を見直すように指示するとともに、軍の関連教育機関において分断的な考え方や「ジェンダー・イデオロギー」、建国文書が人種差別的であるとか性差別主義的といった考えを普及させることを禁止した。国防長官と国土安全保障長官は、30日以内にこうした政策の実施に向けた指針を省内向けに発出して、また180日以内に進捗報告を大統領に提出することとなった。

こうしたDEI政策の廃止が国防省内にどの程度の影響をもたらすのかは判然としないが、ヘグセス国防長官はさっそく1月29日付で国防省幹部宛に覚書を送付し、大統領令を実施するように指示した。この覚書によれば、人員・即応性担当国防次官がタスクフォースを設置してDEI政策の廃止を監督し、3月1日までに中間報告、6月1日までに最終報告を国防長官に提出することになる。具体的な施策として次のものを挙げている。①昇任、指揮、特別任務などにおいて性別や人種、民族を考慮しない。ただし、明確な作戦上の必要があれば、例外を要する業務を指定することができる。②組織的な構成、教育機関への合否、職種に関する目標設定において性別や人種、民族を考慮しない。③国防省内のいかなる部門も、批判的人種理論（CRT）、DEI、あるいはジェンダー・イデオロギーを教育カリキュラムや研修・訓

練における指導に含めてはならない。④アメリカ軍関連教育機関においては、アメリカと建国文書は、人類史における最も強力な善なる力であると教育する。⑤あらゆる理事会、評議会、作業部会もジェンダー・イデオロギーと DEI、CRT に関連する業務を終了する。

こうした一連の取り組みは、今後の人事における考慮や研修・教育の内容にかかわる事柄であるので、予算や人員の削減といった目にみえる変化を直ちに引き起こすわけではない。国防省および米軍の組織運営にいかなる影響をもたらすかは未知数であり、一定期間を経てからでなければ、その影響は検証できない。ただし、民主党大統領が誕生すれば、再び DEI 政策が導入されることになる可能性が高く、こうした変更に伴うコスト・労力がかさむという問題は生じるであろう。本質は共和党と民主党のイデオロギー闘争であるので、政府省庁の運営上の指導理念をめぐって慢性的に不満や不安が生じると思われるが、その規模や形態、深刻度はまだみえない。

(2) アイアンドーム・ミサイル防衛システムの開発

トランプ大統領は、2025年1月27日付の大統領令「アメリカのためのアイアンドーム」において、アメリカ政府の政策として、(a) アメリカ市民と国家の防衛のために「次世代のミサイル防衛の盾」を配備し維持し、(b) アメリカ本土に対する外敵からのあらゆる経空攻撃を抑止するとともに、その市民と重要インフラを防衛して、(c) アメリカは安全な第二撃能力を保証するとした。国防長官は60日以内に、アーキテクチャー案、能力面における所要条件、実施計画を提出することとされ、アーキテクチャー案には、少なくとも次のような目的を果たすための計画を含めるよう指示している。①同格およびほぼ同格の敵ならびにならず者の敵対国による極超音速ミサイル、弾道ミサイル、先進型巡航ミサイル、他の次世代型の経空攻撃からアメリカを防衛する。②極超音速・弾道ミサイル追跡用宇宙センサーの配備を加速する。③ブーストフェーズにおける迎撃が可能な宇宙配備型迎撃体を開発・配備する。④低層および終末フェーズにおいて対価値攻撃を撃破する迎撃能力を配備する。⑤拡散型戦闘宇宙アーキテクチャー (Proliferated Warfighter Space Architecture) のカスタディーレイヤー (注: 目標追尾等に関するセンシング情報の収集・集約・配信の機能を担う衛星コンステレーション) を開発・配備する。⑥ミサイル攻撃を発射前およびブーストフェーズで撃破する能力を開発・配備する。⑦次世代のセキュリティとレジリエンスを備えた、すべての構成品のための安全なサプライチェーンを開発・配備する。⑧弾道ミサイル、極超音速ミサイル、先進巡航ミサイル、その他の次世代型の経空攻撃を撃破するためのノンキネティックな補完的能力を開発・配備する⁽⁸⁾。なお、この大統領令では、戦域ミサイル防衛について同盟国・パートナー国と、(a) ミサイル防衛の技術・能力・作戦をめぐり二国間・多国間協力を強化し、(b) 米軍の前方展開部隊と同盟国の領土・部隊・国民に対する戦域ミサイル防衛を改善して、(c) アメリカのミサイル防衛能力の同盟国・パートナー国への提供を増加し加速する方針が示された⁽⁹⁾。

本土を防衛するアイアンドーム構想という取り組みは、2024年8月の共和党大会で採択された共和党綱領でも言及されており、過去の共和党政権も推進しようとした政治色の強い取り組みである。大統領令では、所要の予算を2026年度予算案に組み込めるように検討を進めるべしとの指示が含まれているが、本土ミサイル防衛システムの整備には、莫大な予算が

必要となる。従来のアメリカの国防戦略における本土攻撃の抑止に関する基本的な考え方は、高価なミサイル防衛システムを、いわゆるならず者国家による攻撃を念頭に置いて整備するというものであり、他の大国によるアメリカへの戦略攻撃は、十分な戦略兵器・ミサイルと第二撃能力を保有することによって抑止するというものであったが、本大統領令に示された方針は、その実施の規模・スピード次第では、従来の方針を転換するものとなりうる。国防予算枠が大きく増額されないとすれば、いかなる予算を犠牲にしてアメリカ版アイアンドームを構築するのが注目される。

おわりに：地域外交のゆくえ

本稿脱稿時において、トランプ政権の地域外交が具体的にいかなるものとなるのかは、まだ明らかになっていないが、いくつか指摘できることがある。ルビオ国務長官は2025年1月22日付で、「第2次トランプ政権の国務省の優先事項と任務」と題したプレス声明を発出しており、そこに若干の手掛かりが示されている。第1に、中南米外交の優先度がこれまでよりも高まるとみられる。トランプ政権が移民対策を重視するため、西半球の重要度が高まり、事実ルビオ国務長官の初外遊先は中米5カ国（エルサルバドル、グアテマラ、コスタリカ、パナマ、ドミニカ）となった。ルビオ国務長官は具体的な相互利益の追求を訴えたが⁽¹⁰⁾、トランプ大統領が関税による威圧で中南米諸国を遠ざければ、中国が浸透する余地が広がるリスクも高まる。第2に、ロシア・ウクライナ間の停戦合意を実現するための仲介外交は、どのような展開をみせるか予断を許さない。停戦合意に含まれる諸条件でプーチン大統領が妥協しない場合、トランプ大統領がウクライナに妥協を強いるのか否かが注目される⁽¹¹⁾。第3に、中東では紛争を防止する取り組みを展開するとみられる。2月4日のベンヤミン・ネタニヤフ首相との会談では、ガザ地区をアメリカの管理下で復興する構想を披露したほか、今後イランの核武装を阻止するための合意作りに乗り出すのかどうかが注目される。第4に、中国に追加関税で圧力をかけながら、表1で示した中国関連の課題をめぐって米中経済交渉の再開で習近平国家主席と合意するか否か、また台湾に対して半導体産業に関連した追加関税を課すか否かも注目される。第5に、気候変動対策と対外援助の優先度は下がり、トランプ大統領はパリ協定を離脱する大統領令に早々と署名し、対外援助庁の廃止に動き出し、これらの分野におけるアメリカの取り組みは停滞を避けられなくなった。特に対外援助事業の停止は、アメリカの地域的な影響力をさらに削ぐことになる。第6に、同盟国に対しては、地域安全保障のための負担を求めていくとみられる。欧州ではNATO諸国に自国防衛の強化のみならず、ウクライナ支援の肩代わりを求めていく可能性がある。これに対してインド太平洋では、台湾や同盟国に防衛予算増等の自助努力の強化を求めつつ、対中抑止を念頭に置いた防衛協力を進めていく可能性がある。

上記のような何通りかの大きな取り組みが進められていく中で、日本として注目すべきなのは、政権内の一国主義的な政策路線と現実主義的な政策路線がいかなる角逐をみるか、その過程で現実主義的な路線が後退していくか否かという点であろう。現実主義的な路線を唱導する政権内プレイヤーは、対中バランスの文脈で、インド太平洋の同盟国の安全保障

上の利益を追求する役割を果たす。このため彼らが政権内でどの程度の影響力を発揮するか、政策決定過程に食い込む政治力を保全するか、あるいは一国主義路線に迎合していくかどうかは重要な意味を持っており、同盟国としては、彼らの立場を強化するという観点からの対米外交も重要な意味を持つことになる。

(脱稿日：2025年2月5日)

- (1) The White House, “Fact Sheet: President Donald J. Trump Imposes Tariffs on Imports from Canada, Mexico and China,” February 1, 2025.
- (2) Ibid.
- (3) U.S. Senate Committee on Finance, “Hearing to Consider the Anticipated Nomination of Scott Bessent, of South Carolina, to be Secretary of the Treasury,” January 16, 2025, <https://www.finance.senate.gov/hearings/hearing-to-consider-the-anticipated-nomination-of-scott-bessent-of-south-carolina-to-be-secretary-of-the-treasury> <アクセス2025年2月5日>.
- (4) U.S. Senate Committee on Commerce, Science and Transportation, “Hearing on the Nomination of Howard Lutnick, of New York, to be Secretary of Commerce,” January 29, 2025, https://www.commerce.senate.gov/2025/1/full-committee-nomination-hearing_2_3 <アクセス2025年2月5日>.
- (5) The White House, “America First Trade Policy,” Presidential Action, January 20, 2025.
- (6) Brian Schwartz, Gavin Bade and Vipal Monga, “Trump Pushes for Early Renegotiation of U.S. Trade Deal With Mexico, Canada,” *Wall Street Journal*, January 21, 2025, <https://www.wsj.com/world/americas/trump-pushes-for-early-renegotiation-of-u-s-trade-deal-with-mexico-canada-c8f9f371> <アクセス2025年2月5日>.
- (7) The White House, “Restoring America’s Fighting Force,” January 27, 2025; Idem, “Prioritizing Military Excellence,” January 27, 2025.
- (8) The White House, “The Iron Dome for America,” January 27, 2025.
- (9) Ibid.
- (10) ルビオ国務長官は外遊前にWSJ誌に意見記事を寄稿している。Marco Rubio, “An Americas First Foreign Policy,” *Wall Street Journal*, January 30, 2025, <https://www.wsj.com/opinion/an-americas-first-foreign-policy-secretary-of-state-rubio-writes-western-hemisphere-too-long-neglected-a81707b0> <アクセス2025年2月5日>.
- (11) 森聡「第2次トランプ政権の外交・防衛(2)——ロシア・ウクライナ戦争をめぐる停戦外交とそのインプリケーション」、SPFアメリカ現状モニター、2025年1月10日、https://www.spf.org/jp-us-insights/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_178.html <アクセス2025年2月5日>.